

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アジア友好促進補助金		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 石川 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	アジア大洋州地域別外交に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1972年(昭和47年)9月の日中国交正常化に伴い、我が国と台湾との関係は非政府間の実務関係となったが、他方、外交関係のない台湾との間で民間レベルによる人的往来、貿易、経済等各分野での交流、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育等につき各種の便宜を図ること等に適切な措置を講じることを目的とし財団法人交流協会が設立された。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	交流協会は、民間団体ではあるが、台湾在留邦人の保護、日本人学校の運営管理、本邦入国を目的とする台湾住民、第3国人への渡航証明書・査証の交付、貿易・経済関係を円滑に維持するための台湾側との折衝、その他技術交流や文化交流事業など、我が国の在外公館とほぼ同様の業務を行っている。 ※補助率:(款)東京本部は3/4、他の経費は100%							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,472	1,458	1,325	1,241	1,201	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	1,472	1,458	1,325		1,201	
	執行額	1,315	1,343	1,264				
執行率(%)	90	92	95					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	日台関係の維持促進を目標としており、世論調査において、「日本に親しみを感ずる」と答えた台湾住民の割合が、2009年調査時の62%から2011年の74%に増加したことは、近年の成果として評価しうる。		成果実績					
			達成度	%	62	—	74	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日台関係の維持促進を活動の目標としており、平成23年度においては、日台民間投資取決めの署名、日台オープンスカイの実現等、多くの具体的進展が得られた。		活動実績 (当初見込み)	取決め署名件数	2	2	2	—
					2	2	2	
単位当たりコスト	17百万円 (1,264百万円/74%)		算出根拠	2011年1-2月期に実施した世論調査で「日本に親しみを感ずる」と答えた台湾住民の割合が74%（「親しみを感ずらない」との回答は10%）であったことから、1%獲得するために必要なコストを算出（1,264百万円÷74） （※）平成21年度は21百万円（1,315百万円÷62）				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際友好団体補助金	1,241	1,201					
	計	1,285	1,201					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	■台湾との間に外交関係はないものの、台湾は我が国との間で緊密な経済関係と人的往来を有する重要な地域であり、民間窓口団体を通じて日台間の実務関係を滞りなく処理し、また、発展させていくことは、重要かつ不可欠の事業。 ■交流協会の予算執行状況については、同協会から然るべき説明を受けている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	■役員人件費の削減や業務効率化を通じて、予算の効率的執行に努めるよう指導している。 ■資金の流れ・使途は合理的かつ適切である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	■公益財団法人交流協会は、1972年以来、外交関係のない台湾との実務関係処理に関する民間窓口機関として、その他の機関によって代替し得ない役割を担ってきている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件交流協会補助金経理については、適正に経理が行われており、今後も経費の一層の効率化を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	・単価見直しによる減 ・事業見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）		
縮減	・単価見直しによる減 ・事業見直しによる減		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	327	平成23年行政事業レビュー	310

個別事業名：

※平成23年度実績を記入

外務省
1,325百万円

国際友好団体補助金

委託費

B社 他7社 61百万

A. 公益財団法人交流協会
1,325百万円

全体事業執行額
1,308百万円
※補助金執行額
1,264百万円

※差引返納補助金額
61百万円

事務所等賃借料・共益費等

A社 他2社 187百万円
外務省 22百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

個別事業名：

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目 (交流協会)	使 途 (（公財）交流協会)	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	役職員給与、退職手当、健康保険等	631			
	賃借料等	台北、本部、高雄事務所等	220			
	旅費	招へい、派遣、赴帰任、役職員出張	57			
	通信運搬費	専用回線、パウチ経費等	52			
	助成金	共同研究・セミナー、フェロシップ招へい等	50			
	警備費	台北、高雄事務所等警備経費	29			
	諸謝金	原稿、翻訳、通訳等謝金 他	23			
	その他	コピー保守、通訳等謝金 他	141			
	計		1,203	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	テレビ特別番組作成、新聞広告等	61			
	計		61	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通泰建設(股)	台北事務所賃借料	128		
2	三井不動産ビルマネジメント(株)	東京本部賃借料	46		
3	沖電気工業(株)	IP電話交換機及び協会内LAN構築経費	27		
4	外務省	台北公邸借料	22		
5	KDDI(株)	国際専用回線サービス料金	17		
6	総合警備保障(株)	在外事務所警備費用	14		
7	興稼和(股)	高雄事務所賃借料	14		
8	(株)OCS	外交郵袋委託費用	7	1	
9	大新東(株)	自動車運転手派遣費用	7		
10	(株)ホテルオークラ	会場借料等会議開催経費	6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	電通国華(股)	震災・復興特番制作・放映費	43	3	
2	自由時報(股)	震災・復興新聞広告掲載料	4		
3	リンゴ日報(股)	震災・復興新聞広告掲載料	4		
4	総合報(股)	震災・復興新聞広告掲載料	3		
5	中国時報文化事業(股)	震災・復興新聞広告掲載料	2		
6	(独) 国際交流基金	台湾人日本語講師研修委託費	2		
7	(合) アースボイスプロジェクト	震災・復興特番制作費	2	3	
8	尼雨森行研究顧問(股)	対日世論調査経費	1		
9					
10					